

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第35期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニリタ
【英訳名】	UNIRITA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 北野 裕行
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 荅原 健
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 荅原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	3,931,066	4,203,528	7,125,503	7,198,673	6,941,485
経常利益 (千円)	1,096,645	1,241,972	1,562,793	1,635,318	1,555,645
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	709,545	799,821	1,014,249	1,442,048	1,056,843
包括利益 (千円)	758,443	838,883	1,174,906	1,454,781	1,100,879
純資産額 (千円)	7,034,490	8,551,845	8,984,444	10,019,748	10,700,368
総資産額 (千円)	8,070,231	11,412,908	12,013,390	12,511,126	13,624,396
1株当たり純資産額 (円)	900.41	961.60	1,034.05	1,192.09	1,273.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.60	102.37	132.42	171.99	125.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	64.5	65.8	80.1	78.5
自己資本利益率 (%)	10.5	11.1	13.6	16.1	10.2
株価収益率 (倍)	7.8	10.5	10.9	9.4	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,216	1,112,584	917,902	1,564,704	1,953,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	844,968	1,228,424	18,081	17,306	150,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,480	250,888	582,209	525,638	426,980
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,308,068	6,401,851	6,723,561	7,774,179	9,147,291
従業員数 (名)	227	415	411	379	370

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 保守サービス料の一部について、従来、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していましたが、第34期より契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更したため、第33期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第32期以前に係る累積的影響額については、第33期の期首の純資産額に反映させております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	3,747,526	3,975,896	4,092,274	5,977,469	5,723,750
経常利益 (千円)	1,054,740	1,304,199	1,386,014	1,527,820	1,454,161
当期純利益 (千円)	667,930	757,237	907,171	1,477,975	996,805
資本金 (千円)	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
発行済株式総数 (株)	4,250,000	4,250,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額 (千円)	7,046,700	7,591,207	7,609,367	9,829,416	10,451,079
総資産額 (千円)	8,048,815	8,780,457	9,239,838	11,919,698	12,974,756
1株当たり純資産額 (円)	891.12	959.99	995.98	1,169.44	1,243.40
1株当たり配当額 (円)	61.00	60.00	40.00	52.00	46.00
(うち1株当たり中間配当額)	(28.00)	(30.00)	(17.50)	(25.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.46	95.76	117.19	176.28	118.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.5	86.5	82.3	82.5	80.5
自己資本利益率 (%)	9.8	10.3	12.2	17.0	9.8
株価収益率 (倍)	8.3	11.2	12.3	9.2	15.2
配当性向 (%)	36.1	31.3	34.1	29.5	38.8
従業員数 (名)	181	179	198	310	292

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 保守サービス料の一部について、従来、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していましたが、第34期より契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更したため、第33期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第32期以前に係る累積的影響額については、第33期の期首の純資産額に反映させております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第33期の1株当たり配当額は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、中間配当額は株式分割を考慮した17円50銭（分割を考慮しない実際の配当額は35円00銭）として、期末配当額22円50銭と合わせて40円00銭と記載しております。なお、分割を考慮しない場合の年間配当額は80円00銭（中間配当額35円00銭、期末配当額45円00銭）となります。また、配当性向は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【沿革】

当社は、当社、株式会社ビジネスコンサルタント、株式会社リンクレア（旧社名ビーコンシステム株式会社）および株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（旧社名株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイースト）で構成される「ビーコングループ」に属しておりました。ビーコングループは、株式会社ビジネスコンサルタントが母体で、同社から独立した株式会社リンクレア、株式会社リンクレアから独立した株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーで形成されております。

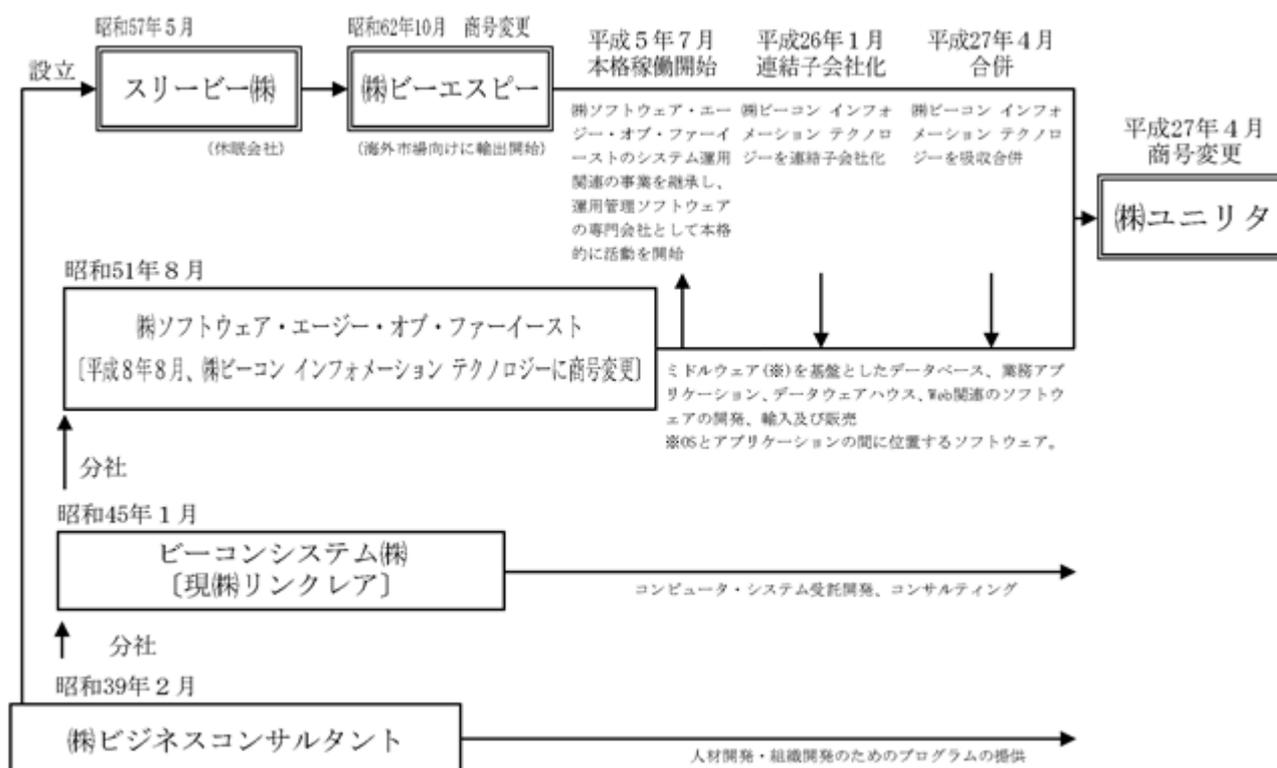
これらの各社は、相互に資本関係がありますが、取引、資金および人事の決定過程を通じて、他のビーコングループ各社からの影響は受けておりません。

当社は、昭和52年7月以後株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイーストが国内で販売していた「A-AUTO」（コンピュータ・システムの複雑なジョブのスケジュールを自動化し、ITシステム運用管理の効率化を実現するツールである日本国産のソフトウェア・プロダクト）を米国市場で販売する目的で、昭和57年5月、東京都中央区に株式会社ビジネスコンサルタントの子会社（出資比率50.5%）としてスリービー株式会社の商号で設立されました。

昭和62年10月、スリービー株式会社の社名を「株式会社ビーエスピー」に変更し、「A-AUTO」を輸出するため事業を再開し、平成5年7月、当社は株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイーストのITシステム運用関連の事業を継承し、コンピュータ・システム運用管理ソフトウェア・プロダクトの専門会社として本格的な活動を開始いたしました。

その後、平成26年1月に、当社は株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを連結子会社化し、平成27年4月には当社が株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを吸収合併し、株式会社ユニリタに商号変更しました。

当社およびビーコングループ各社の設立年表は以下のとおりであります。



年 月	沿 革
昭和57年 5月	東京都中央区において「A-AUTO」を米国市場で販売する目的でスリーピー株式会社（現、株式会社ユニリタ）を設立（資本金10百万円）
昭和62年10月	スリーピー株式会社を株式会社ビーエスピーへ商号変更
昭和63年12月	株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイースト（平成8年8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更し、平成27年4月、当社と合併）と海外販売代理店契約締結
平成元年 9月	シンガポールにおいて、シンガポール\$ 12,500を出資（当社出資比率25.0%）して関連会社 BSP Singapore Pte.Ltd.を設立（平成16年12月解散）
平成5年 7月	株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイーストのITシステム運用関連の事業を継承し、本格的な活動を開始
平成7年 4月	大阪市中央区に大阪事業所開設（平成25年5月同区博労町に移転）
平成7年 8月	アメリカ合衆国ニューヨーク州において、US \$ 100,000を出資（当社出資比率50.0%）して、最新のマーケット情報の収集、および米国での販売拠点として、関連会社 BSP International Corp.を設立（平成21年3月解散）
平成8年10月	名古屋市中村区に名古屋事業所開設（平成23年11月同市西区名駅に移転）
平成9年 4月	札幌市厚別区に札幌事業所開設（平成22年4月閉鎖）
平成10年 1月	本社を東京都港区に移転（平成15年11月同区港南に移転）
平成11年 6月	ISO9001認証取得
平成12年10月	帳票管理ソフトウェア「BSP-RM」販売開始
平成13年 4月	ソリューション事業を本格的に展開するため、東京都港区において5,000万円を出資して、株式会社ビーエスピーソリューションズを設立
平成13年 7月	福岡市博多区に福岡事業所を開設
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所（現、東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））に株式上場（発行済株式総数4,250,000株）
平成18年10月	東京都港区において100万円を出資して、株式会社ビーエスピー・プリズムを設立（平成20年10月吸収合併）
平成20年 1月	中華人民共和国においてUS \$ 300,000を出資して、連結子会社 備実必（上海）軟件科技有限公司（略称、BSP上海）を設立
平成21年 5月	東京都品川区に新たな研究開発拠点としてBSP R&Dセンター開設
平成23年 3月	国内に次いで2番目の研究開発拠点として「BSP上海西安R&Dセンター」を開設
平成23年 4月	ITサービスマネジメントの新サービス「LMIS on cloud」販売開始
平成24年 8月	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（平成27年4月、吸収合併）との資本・業務提携関係を強化し、同社を持分法適用関連会社とする
平成25年 3月	ITシステムのインフラから各種運用管理機能までをサービス化して提供するクラウドサービス「Be.Cloud（ビークラウド）」を開始
平成25年10月	運用業務代行を行う「運用BPOサービス」を開始
平成26年 1月	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを連結子会社とする
平成26年 5月	ソフトウェア・エー・ジー株式会社とパートナー契約を締結
平成27年 1月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、発行済株式総数が8,500,000株に増加
平成27年 4月	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを吸収合併 株式会社ユニリタに商号変更
平成28年 5月	移動体向けIoT型ソリューションを提供する株式会社ユニ・トランドを完全子会社として設立
平成29年 4月	西日本地域向けの当社製品販売・サポート業務を担う株式会社ユニリタプラスを完全子会社として設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ユニリタ）、子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズ、備実必（上海）軟件科技有限公司（BSP上海）、株式会社アスペックス、株式会社ビーティス、株式会社データ総研、株式会社ユニ・トランド、株式会社ビーアイティ・サポートの8社で構成されています。なお、必科温信息技术（上海）有限公司（ビーコンIT上海）は当事業年度においてBSP上海により吸収合併されています。また、株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。（平成29年3月期末現在）

当社グループのITサービス領域の主な事業分野は以下のとおりです。

（1）データ活用事業

プロダクトは、データ処理の高速化や運用機能の連携、強化など、データ活用のためのソフトウェアの開発・販売を行っています。当社本体において今後注力していく分野です。

ソリューションは、独自手法を基にしたデータ活用に関するコンサルティングを行っています。

（2）システム運用事業

プロダクトは、基幹業務システムの運用管理に関わるオープン系の製品を取り扱っています。運用自動化、帳票、ITサービスマネジメント（ITSM）の3つの領域における自社製品の開発・販売・サポートを行っています。また、需要が拡大しているクラウド領域において、当社プロダクト提供のためのクラウド基盤である「Be.Cloud」サービスも展開しています。

ソリューションは、ITサービス領域におけるソリューションサービスとして、システムの構築・運用のコンサルティング、人材育成サービス等を行っています。

アウトソーシングは、ITシステム運用に関する改善提案、システム構築・移行、サービスデスク構築などの支援を行います。

（3）メインフレーム事業

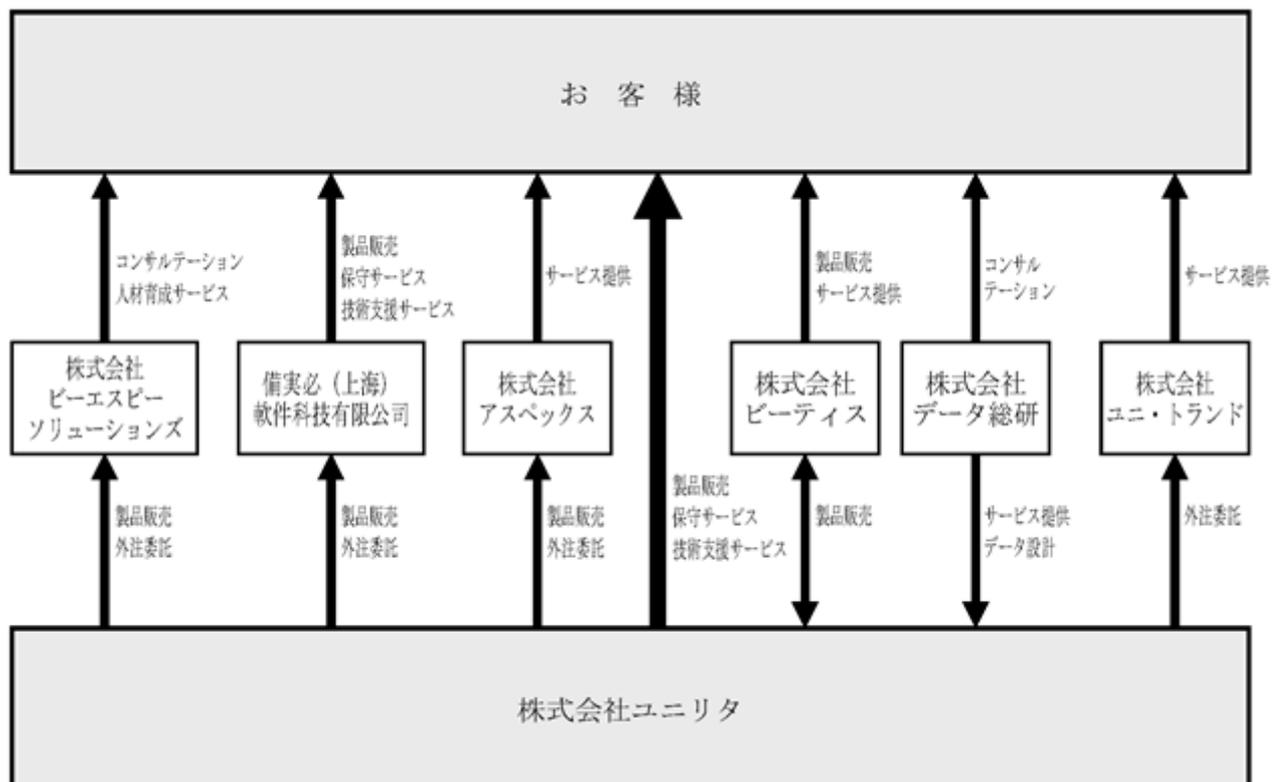
基幹業務システムの運用管理として、金融機関や大手企業を中心としたメインフレーム系の自社製品の販売・サポートを行っています。

（4）その他事業

事業継続対策の構築・運用・保守のサポートや人材派遣管理用のSaaS、IoT技術を活用した移動体向けソリューションサービス事業などが含まれます。

以上に述べた当社グループの事業内容、および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<事業系統図>



- (注1) 必科温信息技术(上海)有限公司(ビーコンIT上海)は、当事業年度において備実必(上海)軟件科技有限公司(BSP上海)により吸収合併されております。
- (注2) 株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。
- (注3) 株式会社ユニ・トランドは平成28年5月11日に設立されました。

なお、関係会社各社の事業内容は、「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ピーエスピー ソリューションズ (注)1	東京都港区	150百万円	ITシステム運用に 関するソリュー ションの提供	100.0	-	コンサルテーションを 通じた当社製品の顧客 企業への紹介等 役員の兼任あり
㈱データ総研	東京都中央区	90百万円	データベース設計 に関連したコンサル ティング	100.0	-	役員の兼任あり
㈱アスペックス	東京都港区	45百万円	SaaS型勤怠管理 サービスの提供	100.0	-	役員の兼任あり
㈱ビーティス	東京都中央区	25百万円	BCP(事業継続計 画)サービスの提供	100.0	-	役員の兼任あり
㈱ユニ・トランド (注)3	東京都港区	30百万円	移動体向けIoT型ソ リューション事業	100.0	-	役員の兼任あり
備実必(上海)軟件 科技有限公司 (注)4	中華人民共和 国 上海市	1,380千 米ドル	ソフトウェアの開 発・販売	100.0	-	中国における当社製品 の販売・サポート 当社各事業部からの製 品開発や保守一部請負 役員の兼任あり
その他1社	-	-	-	-	-	-

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社ユニ・トランドは、平成28年5月11日付で当社の完全子会社として設立されました。

4. 備実必(上海)軟件科技有限公司は、当事業年度において、当社の連結子会社であった必科温信息技术(上海)有限公司を吸収合併しております。

5. 当社は、西日本地域における販売の強化・拡大を図るため、平成29年4月3日付で株式会社ユニリタプラス(資本金25百万円)を完全子会社として設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
データ活用事業	143
システム運用事業	144
メインフレーム事業	4
報告セグメント計	291
その他	79
合計	370

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
292	39.8	11.8	6,457

セグメントの名称	従業員数(名)
データ活用事業	104
システム運用事業	130
メインフレーム事業	4
報告セグメント計	238
その他	54
合計	292

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで。以下、当期）における国内景気は、輸出の増加や在庫調整の進展、円高の悪影響の一巡等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

景気回復局面のなか、産業界においては、ITを活用してビジネスを変革する「デジタル変革」の潮流がますます大きなものとなってきています。

ITの進化により、業務システム構築におけるクラウド化が加速し、当社の競合環境においても、従来のメーカーやSIer（システムインテグレーター）に加え、Cler（クラウドインテグレーター）やクラウドベンダーといった新たな競合の参入が増加しています。また現在、お客様はIT投資を戦略的に行うために、ビジネスの中核領域に関わる部分は自社内製化し、デジタル変革を推進する事業部門へIT投資予算をシフトさせる一方、中核領域に関わらない部分では業務の効率化のためにアウトソーシングの活用を増加させています。このことは、既存のお客様であると新規のお客様であるとを問わず、これまで情報システム部門を取引の中心としてきた当社とお客様との関係にも影響を与えています。

このような変化のなかで、当社グループは、お客様のデジタル変革をサポートするために、業務の効率化や省力化を目的とする「守りのIT」領域と、経営変革を実現するための「攻めのIT」領域の双方を充足できる企業グループを目指しています。

当期は、自社製品の販売強化による収益体質強化を基本とし各施策を推進しましたが、業績については、平成28年11月4日発表の業績予想値には至りませんでした。

当期の主な取り組みとその状況は下記のとおりです。

- ・営業体制を既存のお客様に対応する部門と新規のお客様に対応する部門の2つに分けるとともに、役員から技術・営業が一体となってお客様との関係をより強固にするためのチーム営業体制を敷きました。しかし、体制運用にあたっては定着までの時間が想定以上かかったため、お客様へのアプローチ成果については限定的なものとなり、既存のお客様の深耕や新規開拓には課題を残しました。
- ・製品販売においては、これまでの製品代金の一括支払型から、クラウドサービスのような利用状況に応じた課金型サービスへの移行というマーケット変化の影響を受け売上は抑制傾向となりました。しかし、その一方で、課金型サービスの増加は、利用料金が毎年確実に積み上がるため、ストック事業として収益基盤の強化につながっています。
- ・収益力強化の施策として、上期に自社製品販売への比重を高めたことにより役務提供型の技術支援サービスの営業活動が不足し、売上が減少しました。下期に入り、技術者の活動量を技術支援サービスにシフトしリカバリー活動を行いました。お客様の予算確保に時間を要したこと、Windows2003の更新とマイグレーション需要が一段落したこと等により、計画どおりの伸長とはなりません。
- ・お客様の「攻めのIT」領域への投資に関して、お客様の内製化のプロセスを支援するグループ会社によるコンサルティングサービスとの連携販売や、パートナー（販売代理店）と協業したソリューション作り（協業モデル）による営業活動が奏功しました。
- ・お客様がIoTやAIといった「攻めのIT」投資を行う際の最近の傾向は、IT技術の進化の速さと対象分野での成功事例の少なさなどから投資着手がスモールスタート化していることです。この傾向は暫く続くと考えられるため、当期においても新規分野の事業については、ニーズの強さにもかかわらず現状の業績への貢献度は大きくありませんでした。しかし、ITの有望分野であるため、お客様ニーズに即応できる技術蓄積を継続していく方針です。
- ・子会社戦略は、お客様ニーズに対し、小さな組織で機動的に対応し、グループの持続的優位性を実現するために推進しています。当期は、IoT技術を活用した移動体向けソリューションを提供する子会社（ユニ・トランド）を新設しました。同社のサービスは、スマートフォンを活用したバス位置検索、路線目的地検索を取り掛かりとし、デジタルサイネージ、リアルタイム乗降者把握システム等へとラインアップを広げ順調に立ち上がっています。なお、本事業については、当社のデータ・アナリティクス事業やクラウドサービス事業との連携によりビジネス拡大を図っていく計画です。
- ・お客様の多様な経営課題を解決するためには、当社のIT資源だけでは不足していると考えています。このため、不足するIT資源を迅速に補う手段がM&A施策と考えています。当期は、地方の営業力強化や仮想化技術との将来の連携を図るための業務提携を行いました。本格的な事業拡大につながるM&A案件開拓には至りませんでした。

以上の結果、当社グループの当期の売上高は69億41百万円となり、前期と比べて、3.6%減となりました。営業利益は14億55百万円（前期比5.0%減）、経常利益は15億55百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億56百万円（同26.7%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の前期比減少理由は、前期は、子会社との合併に伴い欠損金の繰越控除により税負担が軽減されていましたが、当期では通常税率となるためです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

データ活用事業

当期のデータ活用事業の業績は、売上高21億円（前期比6.8%減）、営業利益93百万円（同10.8%減）となりました。

製品売上は3億44百万円（同6.5%増）、技術支援サービス売上は7億74百万円（同18.1%減）、保守サービス売上は9億81百万円（同0.4%減）となりました。

（プロダクト）

データ活用やデータ連携のための自社ETL製品である「Waha! Transformer（ワハートランスフォーマー）」の販売は伸長しましたが、自社BI製品の販売は、下期、営業活動が製品単独での提案にとどまったことが影響し減速しました。また、他社製品群については、戦略的な入れ替えを進めており、製品販売、技術支援等での売上は減少したものの採算性は高まりました。一方、パートナーによる販売強化策では、パートナーが自らの製品やサービスの優位性を発揮するために当社のミドルウェア製品を組み合わせるソリューション化する「協業モデル」政策を積極的に推進したことが奏功し、前期比では伸長しました。

（ソリューション：データマネジメントコンサルティング）

ITシステムの上流工程に位置付けられる人材育成やデータマネジメントに対するニーズは高く、既存のお客様へのコンサルタントを中心としたフォロー体制が奏功しましたが、新規のお客様開拓にあたっては、グループやパートナー企業からの紹介によりアプローチ先は増加したものの、案件化には課題を残しました。

システム運用事業

当期のシステム運用事業の業績は、売上高21億46百万円（前期比3.9%減）、営業損失3億8百万円（前期は2億83百万円の損失）となりました。

製品売上は4億74百万円（前期比4.2%減）、技術支援サービス売上は9億9百万円（同15.9%減）、保守サービス売上は7億62百万円（同16.2%増）となりました。

（プロダクト）

運用自動化分野では、上期にお客様のシステム運用基盤の再構築ニーズを捉えた大型コーポレートライセンスの受注により自社製品の販売が伸長しましたが、下期の販売はその反動もあり減速しました。

帳票分野では、前期は、お客様のダウンサイジングニーズに対応する大型マイグレーション案件を複数受注しましたが、当期はダウンサイジングニーズの一服感とクラウド型サービスへの移行が増加し、売上は減少しました。

ITサービスマネジメント分野では、当社のクラウド化対応製品の強みを活かしたコンサルティング活動から製品や技術支援サービス売上につながる案件が増え、クラウド利用料増加等の成果に結び付きました。

BPM分野では、コンサルティングを通じた案件のステージアップ施策により技術支援サービスが増加しました。

（ソリューション：システム運用コンサルティング）

お客様の情報システム部門の変革ニーズに対応するため、ITサービスマネジメントを中期的（2～3年）スパンで捉えたグランドデザイン型コンサルティング活動が奏功し大型案件のステージアップ、パートナー経由の案件等が増加しました。

（アウトソーシング）

当事業は、ベテラン技術者のノウハウと当社のソリューションを組み合わせ、メインフレームの運用からクラウドコンピューティング活用までをカバーする新しいストックビジネスを構築しようとするものです。当期は、従来からの常駐型サービスに加え、非常駐により情報システム部門の「攻めのIT」を支援するリモート型サービス「Mr.CIO（ミスター シーアイオー）」の提供を開始しました。しかし、ニーズはあるものの、お客様の移行に関する慎重姿勢と当社実績の訴求不足もあり、新規開拓には課題を残しました。

メインフレーム事業

当期のメインフレーム事業の業績は、売上高21億5百万円（前期比0.8%減）、営業利益16億28百万円（同0.1%増）となりました。

製品売上は5億11百万円（同13.5%増）、技術支援サービス売上は57百万円（同12.0%減）、保守サービス売上は15億36百万円（同4.4%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化といったIT基調に変化はなく、こうした外部環境の変化に対応するソリューションの重点提案や既存のお客様のシステム更改支援案件に取り組みました。前期比では若干の減収となりましたが、減収率は当初計画を下回ることができました。

その他事業

当期のその他事業の業績は、売上高5億88百万円（前期比0.1%増）、営業利益42百万円（同50.0%減）となりました。

IoT技術を活用した移動体向けソリューションを提供する企業として、当期新設した子会社（ユニ・トランド）は、サービスラインアップを増やすなど、当期は投資が先行したものの、バス事業者からの成約・引き合いも多く順調な立ち上がりとなっています。企業の災害対策のためのシステム二重化環境構築サービスであるBCPサービスでは、既存のお客様からの売上は堅調だったものの、パートナーとの協働による新規開拓に課題を残しました。SaaS型勤怠管理サービスでは、人材派遣市場の需要拡大を受け、既存のお客様を中心に売上は堅調に推移しました。

（脚注）

ETL（エクストラクト・トランスフォーム・ロード）

企業の基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出（extract）し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工（transform）し、対象となるデータベースに書き出す（load）こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

BI（ビジネス・インテリジェンス）

企業に蓄積された大量なデータを収集して分析し、その結果を可視化する仕組み。BIを導入することで専門家でないユーザーでも手軽に情報や分析結果を活用できるという特徴がある。

BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

IoT（インターネット・オブ・シングス）

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

BCP（ビジネス・コンティニューイティ・プラン）

災害や不祥事などの緊急事態が発生した際、特定の重要な事業（業務）を中断しないこと、または万一活動が中断した場合でも事業の中断によるロスを最小化するために策定される計画。

SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）

特定の用途をもったソフトウェアを提供するクラウドサービス。利用者は、あらかじめ用意されたソフトウェアを利用するため、サーバーサイドのシステムやソフトウェアをメンテナンスする必要がないことが特徴。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して13億73百万円増加（前期比30.7%増）し、91億47百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は19億53百万円（前期比24.8%増）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上15億41百万円（同7.9%減）、法人税等の還付額1億76百万円（同214.1%増）及び減価償却費98百万円（同8.6%減）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億50百万円（前期は17百万円の増加）となりました。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入10億7百万円（前期比16.6%減）であり、主な資金減少要因は定期預金の預入による支出11億7百万円（同8.3%減）及び無形固定資産の取得による支出74百万円（同21.2%減）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4億26百万円（前期比18.8%減）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額4億20百万円（同10.0%増）及び長期借入金の返済による支出6百万円（同88.2%減）です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
データ活用事業(千円)	775,575	84.6
システム運用事業(千円)	903,639	83.3
メインフレーム事業(千円)	57,318	88.0
報告セグメント計(千円)	1,736,532	84.1
その他事業(千円)	64,394	46.3
合計(千円)	1,800,927	81.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
データ活用事業(千円)	279,941	81.3
システム運用事業(千円)	109,223	125.7
メインフレーム事業(千円)	3,513	84.4
報告セグメント計(千円)	392,679	90.2
その他事業(千円)	80,262	66.3
合計(千円)	472,941	85.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 仕入高は主にロイヤリティであります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
データ活用事業	832,317	95.6	74,676	443.1
システム運用事業	833,727	77.6	48,376	39.1
メインフレーム事業	49,008	66.8	-	-
報告セグメント計	1,715,052	85.0	123,053	82.7
その他事業	74,843	53.8	10,448	-
合計	1,789,895	83.0	133,501	89.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
データ活用事業(千円)	2,100,623	93.2
システム運用事業(千円)	2,146,157	96.1
メインフレーム事業(千円)	2,105,986	99.2
報告セグメント計(千円)	6,352,767	96.1
その他事業(千円)	588,717	100.1
合計(千円)	6,941,485	96.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

産業界において、デジタル技術の活用により既存ビジネスを変革しようとする取り組みは、業種業界を超える広がりを見せています。

当社グループでは、お客様が持つビジネスの専門性や蓄積されたデータを有効活用するために、当社グループが持つソフトウェアの開発技術やシステム運用ノウハウの専門性、デジタルプラットフォーム技術等を掛け合わせることで、お客様のデジタル変革の実現を共創できるパートナーとなることを目指します。

「お客様の真のパートナーとなるための変革」の方針の下、以下の施策を推進します。

- 1) お客様の抱える課題解決に向けた提案力を発揮できる体制の構築
- 2) 業種業界に強みを持つパートナー（販売代理店）との協業モデルの推進
- 3) 新たな価値を創造する製品・サービスの開発と提供
- 4) グループ各社のソリューション連携によるエコシステムの構築

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ステークホルダーに対して「事業を通じた価値の創造とバランスある還元」を経営の重要事項と捉えています。その観点から、業績面で重視する指標は、売上拡大を通じた営業利益率、経常利益率の改善向上です。加えて、資本生産性と企業価値向上の指標としてのROE（自己資本利益率）については、経営計画において10%超の水準を設定しています。

(3) 当社グループの対処すべき課題と対処方針等

IT進化に伴うクラウド利用の加速によるIT投資や購買動向の変化、競合プレイヤーの増加、お客様のIT利用の選択肢の広がり、事業部ITの進展等の変化は、お客様企業、IT企業双方に事業戦略のパラダイム変革を求めています。

当社グループは、「UNIRITA Smart Formation Service」を軸に、お客様のパートナーとなりデジタル変革のスムーズな実現を支援できる企業グループを目指します。

< 事業戦略の考え方 >

- 1) お客様にとって汎用性の高い業務をカバーする「守りのIT」は、システム運用のノウハウを活かした外製化（アウトソーシング）の受託や自動化・効率化・省力化のソリューション力でサポートします。一方、お客様のコア事業として競争力の源泉となるものは「攻めのIT」を活用してお客様の内製化（インソーシング）を支援すべく、そのプロセスのコンサルティングからのアプローチを通じグループ力を活かした提案によりサポートします。
- 2) 製品開発力の強化について、既存製品においては、新たな付加価値として、マーケットインの視点から、各製品に順次AI（人工知能）を搭載したソリューション作りを推進します。また、新しいサービスの開発手法として、用途や目的ごとに小さなサービスを作る「マイクロサービス」を採用し、変化に強く柔軟性の高いアプリケーション開発を推進します。さらに、グループ力強化の視点からは、当社と子会社との機能分担として、専門性が高くマーケットに対し機動力を持つ子会社群が企画した製品を、当社が持つ開発力を活かし製品化させ、子会社の事業スピードを上げていきます。
- 3) クラウド利用企業の裾野の広がりへの対応は、クラウド型データセンター企業との協業・提携で推進する考えです。アプリケーションやミドルウェア、データベースの拡充を進めるクラウド型データセンターは、その安心安全性かつ手軽さにより、業種業態を問わず利用者層が広がっています。当社は、これらデータセンター事業者に対する提携戦略を通じ、当社のミドルウェア製品群の活用によるクラウドアプリケーション機能の差異化訴求と新技術への対応を図っていく計画です。
- 4) 金融機関やSIerのお客様が持つデータセンター（DC）については老朽化への対応が課題と考えられています。2000年以前に建てられた施設の老朽化は、数年先には建て替えか他の設備の利用かの選択となり、その際には、DCの大規模移転が発生します。この止めることのできないシステムを抱えるDCに提案できるソリューションを当社は保有しています。DC問題は、規模や影響の大きさから実施までには時間がかかりますが、メインフレームユーザや基幹システム利用のお客様が多い当社にとってのビジネスチャンスとなります。

このように、当社グループでは、IT変化を捉えた製品やサービス開発、既存事業の製品群の強化、新規のお客様開拓、新規事業領域への投資を積極的に進めます。

なお、ITの進化とそれに伴うお客様のIT活用の変化を受け、当社グループの製品やサービスの提供の仕方も変化してきております。当社グループといたしましては、経営管理の在り方、事業の収益構造の把握の仕方等を総合的に見直し、より分かり易い事業セグメントへの変更を平成30年3月期より予定しています。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、データ活用、ITシステム運用分野において高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値の源泉、多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入し、数次の更新を経ております。現在の買収防衛策（以下「現プラン」といいます。）は、平成28年6月16日開催の第34期定時株主総会において承認され、その有効期間は第36期定時株主総会終結の時までとなります。

当社は、買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、株主の皆様適切な判断のための必要かつ十分な情報と時間を確保すること、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社グループの企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、不適切な者によって当社グループの財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的とし、現プランの重要性が変わるところはないと判断し、平成28年6月16日開催の第34期定時株主総会において、さらに2年間の継続更新の議案を提出し承認されました。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

現プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して現プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が現プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

現プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断および理由

当社取締役会は、以下の理由から、現プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。

イ．企業価値および株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されていること。

ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。

エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。

オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。

カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定領域向け製品ならびに仕入先との代理店契約について

当社グループは、お客様の高度なデータ活用を担う製品やサービスならびに運用自動化、帳票など特定領域向け製品の開発販売を行っていますが、競合大手ハードウェアメーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供している企業もあります。それらの主要なハードウェアメーカーが、当該マーケットでの囲い込みを狙い、他のソフトウェアを排除したり、当社製品の機能に似た無償のオープンソースソフトを提供したりした場合、製品売上および製品の使用権の許諾料（ライセンス料）収益が極端に減少し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、主な仕入先と「代理店契約」を締結しています。これらの契約は、独占・非独占に係わらず、仕入先側の通告により、契約期間の満了により終了することがあります。仕入先毎に、終了条件の有無、事前通告の要不要、その期間・手段、等に相違があり、当社グループがその対抗策・代替手段を検討する期間にも相違が出ることが考えられるため、当社グループの業績に一定の影響が及ぶ可能性があります。

(2) IT市場の環境変化

企業の統廃合、IT技術革新等

当期の連結売上高の約30%を占めるメインフレーム事業に係る製品は、当社のお客様の基幹業務システムに多く組み込まれております。そのためにオペレーティングシステム（OS）の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、期間使用料を含む保守サービス料はプロダクト販売に比べて安定的な収益源になっております。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新、ダウンサイジング化やオープン化の進展等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加したりした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

システムのオープン化に伴う環境変化への対応

データ活用の分野は、ビッグデータが脚光を浴びつつあるなか、「データの収集、整備、管理、統合、活用」をベースとした最先端の技術の実装化への取り組みが重要になっております。また、ITシステム運用では、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。

当社グループは、このような変化に対応した事業を行っていますが、IT関連技術は技術革新のスピードが速く、業界標準およびお客様ニーズの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

クラウド化について

当社グループは、お客様の利便性を追求した新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役になるものと考えています。

クラウド時代の本格的到来により、多様化するお客様のニーズに合致する新技術の開発または新サービスの提供は不可欠であり、経営戦略における重要テーマとして取り組んでいます。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に適した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、また、当社の既存製品の売上形態がクラウド化の進展により製品の使用権の許諾料売上から月額の利用料売上に極端にシフトした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、お客様が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績および事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

人材の獲得

当社グループが属する情報サービス業界では、開発技術者の慢性的な不足が共通の課題となっています。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーションの分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レポート別等、経験や実績など多様な要素により細分化され、限られた分野での優秀な人材の獲得競争は年々厳しくなっています。

このような状況のなかで、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着化は重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループの製品の企画開発や販売には、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しています。自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しています。また、すでに進出している中国や今後のビジネス展開を計画している欧州各国における当社の知的財産権についても、その取得や権利確保に努めてまいります。

しかしながら、必要な知的財産権の取得ができない場合および当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

訴訟の可能性

当社グループの事業または製品が、他人の特許等の存在を知らないで使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによってお客様に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

敵対的買収防衛策について

当社グループには、ITシステム運用分野において、永年にわたり当社製品をご利用くださっているお客様だけでなく、平成27年4月に吸収合併した旧ビーコンITのお客様で、データ活用分野において、当社製品をご利用くださっているお客様が多数いらっしゃいます。これらのお客様の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。有価証券報告書提出日（平成29年6月16日）現在、買収者は出現しておりませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えています。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入し、数次の更新を経ております。

当社は、買収防衛策に関する近年のわが国の法的・経済的環境を検討した結果、買収防衛策の重要性に変わるところはないと判断し、平成28年6月16日開催の第34期定時株主総会において、さらに2年間の継続が承認されました。

かかる買収防衛策により、当社株式の大規模買付行為をしようとする者が、当社の定める買収防衛策の手続きを遵守しない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認められた場合には、企業価値検討委員会に対して諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしています。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略および営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有していますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

海外ビジネスについて

当社は、海外戦略としてデータ活用ビジネスならびにシステム運用ビジネスに係る海外優良企業とのアライアンスを進めていく計画です。欧州をはじめとする世界各国の展示会などへの出展を積極的に行い、海外の優秀な経営者やエンジニアとの交流を図るとともに海外ビジネスモデルの構築を推進します。また、中国の連結子会社BSP上海は、一層の営業力強化に努めていきます。ただし、今後欧州または中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

震災等の災害

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならずわが国経済全体に大きな打撃を与えました。本災害から、情報サービス業界においては、電力供給の停止や制限によるデータ管理の重要性が大きな問題としてクローズアップされました。災害対策には十分配慮してまいります。想定を超える災害等が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、以上に述べた事項は当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在しています。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（以下、当期）における研究開発費は2億56百万円（前期比20.1%減）となり、対売上高比率は3.7%（前期は4.5%）となりました。各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は以下のとおりであります。

（1）データ活用事業

お客様の間で事業拡大、営業力強化のための「攻めのIT投資」が積極化している中、当事業では、企業内に存在する複数のシステムのデータを活用するためのETLや、情報活用の利便性向上や企業内コミュニケーション促進を実現する企業向け情報ポータルサービスといった領域の研究開発に注力しました。

当期の主な成果としては、セキュリティ関連機能を追加した「Waha!Transformer（ワハートランスフォーマー）」の最新バージョンや、企業のデジタル変革を推進するアプリケーション構築基盤となる「Smart x Portal（スマートポータル）」および対応アプリケーションサービス「LIVE UNIVERSE」をリリースしました。

当期におけるデータ活用事業に係る研究開発費は64百万円であります。

（2）システム運用事業

お客様の間で「攻めのIT投資」の積極化に伴い、クラウドサービスやオープンソースソフトウェア等の利用が拡大している中、当事業の主力製品である運用自動化製品の機能強化やクラウド自動化制御を行うサービス等の研究開発を実施しました。

当期の主な成果としては、日付管理機能の強化やブラウザ等の対応環境を拡大を実現した「A-AUTO（エーオート）」の最新バージョンをリリースしたほか、複数のクラウドサービスに対応したクラウド自動化制御を実現する「UNIRITA Automatic Operator（ユニリタ オートマティック オペレーター）」をリリースしました。

当期におけるシステム運用事業に係る研究開発費は1億81百万円であります。

（3）メインフレーム事業

当事業については、マーケットおよび製品が成熟しており、当期において、新たな研究開発活動は行っており、当該費用は発生しておりません。

（4）その他事業

バス事業活性化支援のためのソリューションでは、乗降センサーから得られたデータを事業者が分析し、経営改善に活用するための分析・可視化サービス等の研究開発活動を推進しました。

当期におけるその他事業の研究開発費は9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当社グループは、税効果会計、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

損益の状況

当連結会計年度（以下、「当期」）の損益の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当期末における総資産は、前期末と比較して11億13百万円増加し136億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億73百万円増加した一方、繰延税金資産（流動資産）が1億1百万円、その他の流動資産が2億16百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して4億32百万円増加し29億24百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億25百万円、前受収益が75百万円、長期未払金が54百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して6億80百万円増加し107億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により10億56百万円増加した一方、配当金の支払いにより4億20百万円減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は78.5%（前期末は80.1%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品ラインアップの拡充強化および既存製品の競争力の向上を目的として、主にソフトウェアのために74百万円の投資を実施いたしました。各セグメントにおける設備投資の内容は次のとおりであります。

データ活用事業においては、自社製品である「Waha!Transformer」および「Smart×Portal」等の競争力向上のために19百万円の投資を実施いたしました。

システム運用事業においては、自社製品である「A-AUTO」および「LMIS on cloud」等の競争力向上のために27百万円の投資を実施いたしました。

その他事業においては、派遣事業者向け勤怠管理サービスの機能強化やバス事業者向けの利用促進アプリ機能強化等のために19百万円の投資を実施いたしました。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	データ活用事業 システム運用事業 メインフレーム事業	事務所 設備備品	17,876	15,428	- (-)	152,209	185,514	66
R&Dセンター (東京都品川区)	データ活用事業 システム運用事業 メインフレーム事業	事務所 設備備品	12,748	5,400	- (-)	-	18,149	193
札幌テクノセンター (札幌市厚別区)	データ活用事業	事務所 設備備品	0	0	61,500 (4,368)	-	61,500	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業形態上、全ての設備をセグメント別に配分することは困難であります。ソフトウェアに含まれる市場販売目的のソフトウェアのうち、セグメント情報に明確に関連付けることが可能な資産は次のとおりであります。

データ活用事業 43,197千円

システム運用事業 82,728千円

3. 札幌テクノセンターの帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

4. 主要な賃借設備は、札幌テクノセンターを除く本社、R&Dセンターおよび各事業所事務所であり、賃借料の合計は1億59百万円(年間)であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,500,000	8,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日(注)	4,250	8,500	-	1,330,000	-	1,450,500

(注) 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	12	58	36	5	6,257	6,378	-
所有株式数(単元)	-	9,745	257	35,973	3,409	8	35,584	84,976	2,400
所有株式数の割合(%)	-	11.47	0.30	42.33	4.01	0.01	41.88	100.00	-

(注) 自己株式94,821株は、「個人その他」に948単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区丸の内一丁目7-12	880,000	10.35
株式会社リンクレア	東京都港区港南二丁目16-4	720,000	8.47
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7-17	445,000	5.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	374,800	4.41
ユニリタ社員持株会	東京都港区港南二丁目15-1	365,643	4.30
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17-1	291,600	3.43
株式会社クエスト	東京都港区芝浦一丁目12-3	274,000	3.22
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2-3	270,000	3.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	255,000	3.00
竹藤 浩樹	東京都大田区	214,500	2.52
計	-	4,090,543	48.12

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,402,800	84,028	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	8,500,000	-	-
総株主の議決権	-	84,028	-

(注)「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニリタ	東京都港区港南二丁目 15 - 1	94,800	-	94,800	1.12
計	-	94,800	-	94,800	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	94,821	-	94,821	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から企業価値の増大に努めるとともに、株主の皆さまに長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識しております。

配当による利益還元につきましては、将来の成長に必要な投資と健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、連結配当性向30%を目処として年間配当額を決定し、中間および期末配当を継続して実施することを上場以来の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当23円00銭となります。

これにより、平成29年3月期の1株当たり年間配当金は、中間配当金23円00銭を含めて、46円00銭となります。この結果、当期の連結配当性向は36.6%となります。

次期の普通配当金につきましては、当期の普通配当金として、中間配当金23円00銭、期末配当金23円00銭となります。この結果、年間配当金は46円00銭を予定しており、配当性向は33.0%を見込んでおります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、研究開発、M&A、人材の育成および品質力向上等に投資し、中長期的な成長に向けたグループ事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月4日 取締役会決議	193	23.00
平成29年6月15日 定時株主総会決議	193	23.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	1,530	2,498	2,788 1,590	2,094	1,925
最低（円）	1,132	1,396	2,006 1,288	1,350	1,508

（注）1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 印は、平成27年1月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	1,705	1,690	1,765	1,889	1,910	1,925
最低（円）	1,577	1,565	1,671	1,780	1,702	1,801

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	竹藤 浩樹	昭和36年7月22日生	平成6年4月 当社入社 平成11年6月 取締役 カスタマサービス部長 平成15年1月 BSP International Corp.CEO 平成15年10月 当社常務取締役 技術本部長 平成16年4月 代表取締役社長 平成19年11月 備実必(上海)軟件科技有限公司 董事長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役 社長執行役員 平成29年4月 取締役会長(現任)	(注)3	214,500
代表取締役 社長執行役員	-	北野 裕行	昭和45年10月22日生	平成6年4月 当社入社 平成21年4月 株式会社ピーエスピーソリューションズ 第一カンパニー部長 平成24年4月 当社執行役員 営業本部担当 兼 株式会社ピーエスピーソリューションズ 代表取締役社長 平成26年6月 取締役 執行役員 営業本部長 兼 東日本営業部長 兼 西日本統括部長 平成27年4月 取締役 執行役員 営業本部 西日本事業部長 平成29年4月 代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3	23,500
取締役 常務執行役員	-	新藤 匡浩	昭和37年6月9日生	昭和60年3月 株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファースト(平成8年8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更、平成27年4月 当社と合併)入社 平成19年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社執行役員副社長 平成24年6月 同社代表取締役社長 最高経営責任者 兼 最高執行責任者 平成27年4月 当社取締役 常務執行役員 メインフレーム事業部担当 平成29年4月 取締役 常務執行役員 ITソリューション営業第二本部長 兼 メインフレーム事業部長、名古屋担当(現任)	(注)3	40,020
取締役 常務執行役員	-	秋山 泰	昭和38年11月20日生	平成6年4月 株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファースト(平成8年8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更、平成27年4月 当社と合併)入社 平成17年10月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社取締役 平成25年2月 同社取締役 専務執行役員 プロダクト販売本部担当 平成27年4月 当社取締役 執行役員 プロダクト事業本部 プロダクト開発部長 平成29年4月 取締役 常務執行役員 プロダクト事業本部長 兼 プロダクト開発部長、品質保証室担当(現任)	(注)3	21,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	-	渡辺 浩之	昭和35年3月30日生	昭和59年4月 平成2年1月 平成8年7月 平成11年12月 平成18年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年1月 平成29年4月 平成29年6月	ファナック株式会社入社 株式会社野村総合研究所入社 NRIデータサービス株式会社出向 同社千手サービス事業室室長 株式会社野村総合研究所 千手サービス事業部長 同社アウトソーシング事業部主席 同社ITアウトソーシング推進部主席 当社入社 執行役員 コーポレート企画室 特命担当部長 執行役員 デジタルサービス本部長 兼 コーポレート企画室長 取締役 常務執行役員 デジタルサービス本部長 兼 コーポレート企画室長(現任)	(注)3	5,000
取締役 執行役員	-	沼田 貴寿	昭和42年1月5日生	平成3年3月 平成12年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社ニッセイコンピュータ(現 ニッセイ情報テクノロジー)入社 当社入社 執行役員 顧客サービス部長 執行役員 備実必(上海)軟件科技有限公司 総経理 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー 取締役 執行役員 カスタマーサービス本部担当 当社執行役員 プロダクト事業本部 カスタマーサービス部長 執行役員 ITソリューション営業第一本部長 兼 営業部長 取締役 執行役員 ITソリューション営業第一本部長 兼 営業部長(現任)	(注)3	21,100
取締役 執行役員	-	巳波 淳	昭和39年7月9日生	昭和62年4月 平成22年2月 平成23年2月 平成25年4月 平成27年5月 平成29年2月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行シカゴ支店 副支店長 同行米州本部米州営業第二副部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 経営企画部出向 IR室長 三菱東京UFJ銀行銀座支社長 当社入社 経理部長 執行役員 グループ業務本部長 兼 業務部長 兼 経理部長、広報IR室担当 取締役 執行役員 グループ業務本部長 兼 業務部長 兼 経理部長、広報IR室担当(現任)	(注)3	-
取締役	-	増田 栄治	昭和35年5月1日生	平成6年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成20年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 取締役 営業部長 株式会社ビーエスピーソリューションズ 代表取締役社長 当社取締役 専務執行役員 営業本部管掌 取締役 専務執行役員 営業本部管掌 兼 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー 取締役 取締役 兼 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー 取締役 専務執行役員 ITP本部、中部西日本統括本部管掌 取締役 専務執行役員 営業本部・新ビジネス本部担当 取締役 兼 株式会社ユニリタプラス 代表取締役社長(現任)	(注)3	145,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	渡邊 治巳	昭和29年6月7日生	昭和52年4月 昭和59年4月 平成12年4月 平成22年10月 平成23年6月	大阪商船三井船舶株式会社(現 商船三井株式会社)入社 株式会社エイ・エス・ティ(現 株式会社ITフロンティア)入社 ブレインセラーズ・ドットコム株式会社設立 代表取締役(現任) 当社顧問 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	川西 孝雄	昭和23年11月23日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成14年1月 平成16年5月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年2月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行執行役員 名古屋支店長 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)常務執行役員 人事部・総務部担当 同行代表取締役専務執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行 常務取締役 人事部担当 同行副頭取 法人部門長 株式会社ジェーシービー 代表取締役 兼 執行役員社長 同社代表取締役会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	500
監査役	-	竹中 豊典	昭和32年12月11日生	昭和56年4月 平成14年1月 平成14年10月 平成16年7月 平成17年10月 平成18年7月 平成21年1月 平成21年2月 平成28年6月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社UFJホールディングス 経営企画主計室長 兼 株式会社UFJ銀行 企画部次長 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)決済業務部長 株式会社UFJホールディングス 経営企画主計室長 兼 株式会社UFJ銀行 財務部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 財務企画部 副部長 株式会社三菱東京UFJ銀行 尼崎支社長 日本電子債権機構設立調査株式会社(現 日本電子債権機構株式会社)顧問 同社 代表取締役 当社社外監査役(現任)	(注)4	200
監査役	-	御子柴 一彦	昭和40年7月11日生	平成7年10月 平成10年4月 平成13年1月 平成18年4月 平成20年8月 平成29年6月	司法試験 合格 司法研修所 修了 日弁連に弁護士登録(東京弁護士会) 小沢・秋山法律事務所 入所(現任) 東洋電機製造株式会社の法務相談を担当 慶應義塾法科大学院非常勤講師 株式会社クラスト 社外監査役 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	堤 永守	昭和32年12月28日生	昭和56年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年3月 平成29年6月	株式会社ビジネスコンサルタント 営業部門入社 営業部長を経てコンサルタント部門に移籍 コンサルタント部門 マネージャー Business Consultants Network, Inc ゼネラル・マネージャー Business Consultants Network, Inc 副社長 株式会社ビジネスコンサルタント 取締役 フェロー役員(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計							471,920

- (注) 1. 取締役 渡邊治巳氏および川西孝雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 竹中豊典氏、御子柴一彦氏および堤永守氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
武村 修	昭和25年8月3日生	昭和44年4月	日立造船株式会社入社	-
		昭和62年1月	株式会社東洋情報システム(現TIS株式会社)入社	
		平成7年10月	同社管理本部経理部長	
		平成15年5月	クオリカ株式会社非常勤監査役	
		平成16年4月	TIS株式会社 グループサービスセンター経理部長	
		平成18年6月	同社 常勤監査役	
		平成23年6月	クオリカ株式会社 常勤監査役	
			高律科(上海)情報系統有限公司 監事	
		平成25年6月	クオリカ株式会社 非常勤監査役	
		平成25年7月	当社顧問	
		平成26年6月	当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営にかかわりを持つ株主、債権者、取引先、使用人、地域社会といった諸々の利害関係者（ステークホルダー）との関係を適切に調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを経営者の責務と認識しております。そのためには、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することが重要であると考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

(a)会社法上の法定の機関に関する内容

イ．株主総会

株主の株主総会への出席率を高めるため、株主総会集中日開催を避けることを心がけております。なお、開かれた株主総会の運営を図るため、説明責任の徹底と、株主懇談会を通じたディスクロージャーを行うことに特徴があります。

ロ．取締役会

取締役会は、健全な経営を維持する上で、経営陣の業務執行の監視機能として、社外取締役の登用を行っております。取締役の構成は、社外取締役（非常勤）2名を含む10名で構成されており、月1回の定例取締役会を開催することとしております。

ハ．代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、社長執行役員として取締役会の決議を執行し、当社業務全般を統括します。

ニ．監査役会

監査役会は、監査役3名（常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名）で構成され、月1回の定例監査役会を開催することとしております。当社は従来から監査役機能に重点を置き、経営に対する監視の強化を図り、経営者が株主利益への奉仕という本来の使命から逸脱することを防いでおります。

ホ．会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。

(b)会社が任意に設置している機関に関する内容

イ．経営会議

経営会議は、常勤取締役および常勤監査役により構成され、毎月1回定期開催されます。経営会議では取締役会付議事項の決定および経営に関する基本方針、戦略の検討を行っております。

ロ．執行役員会

執行役員会は、執行役員および常勤監査役により構成され、原則として隔週で開催されます。執行役員会では、取締役会への報告事項、提案事項の検討および業務執行に係る意思決定と部門別業務計画の進捗チェック等を行っております。

ハ．内部監査室

社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。

ニ．報酬委員会

報酬委員会は取締役会の使命のひとつである「マネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じてマネジメント機関の動機付けを行う」ことを目的として取締役会の諮問機関として設置されています。構成員は、代表取締役1名、社外取締役2名、常勤監査役1名の計4名です。報酬委員会の議題は、取締役ならびに執行役員候補者の審査、マネジメントの評価・報酬制度の審査、取締役の評価・報酬額の決定、となっております。

ホ．危機管理委員会

当社に起こりうるリスクを未然に防ぎ、またリスクが発生した場合速やかに対応、解決するために、危機管理委員会を設置し、リスク事案への対応体制の整備をしております。特に、顧客情報や製品情報の漏洩防止、自然災害対応、サイバーテロ対策、製品トラブル対応、特許侵害問題への対応など十分なリスク管理体制を構築しております。

へ．企業価値検討委員会

具体的な買収防衛プランが当社取締役会の恣意に基づき発動されることを防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置しております。

企業価値検討委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項、および企業価値検討委員会が必要と判断する事項について当社取締役会に勧告あるいは意見表明を行います。買収防衛プランの発動には、必ず企業価値検討委員会の勧告を経なければならないものと定款に定めることにより、取締役会の判断の公正を確保する手段として実質的に機能するよう位置付けております。

b 当該企業統治の体制を採用する理由

(a) 会社法上の法定の機関に関して

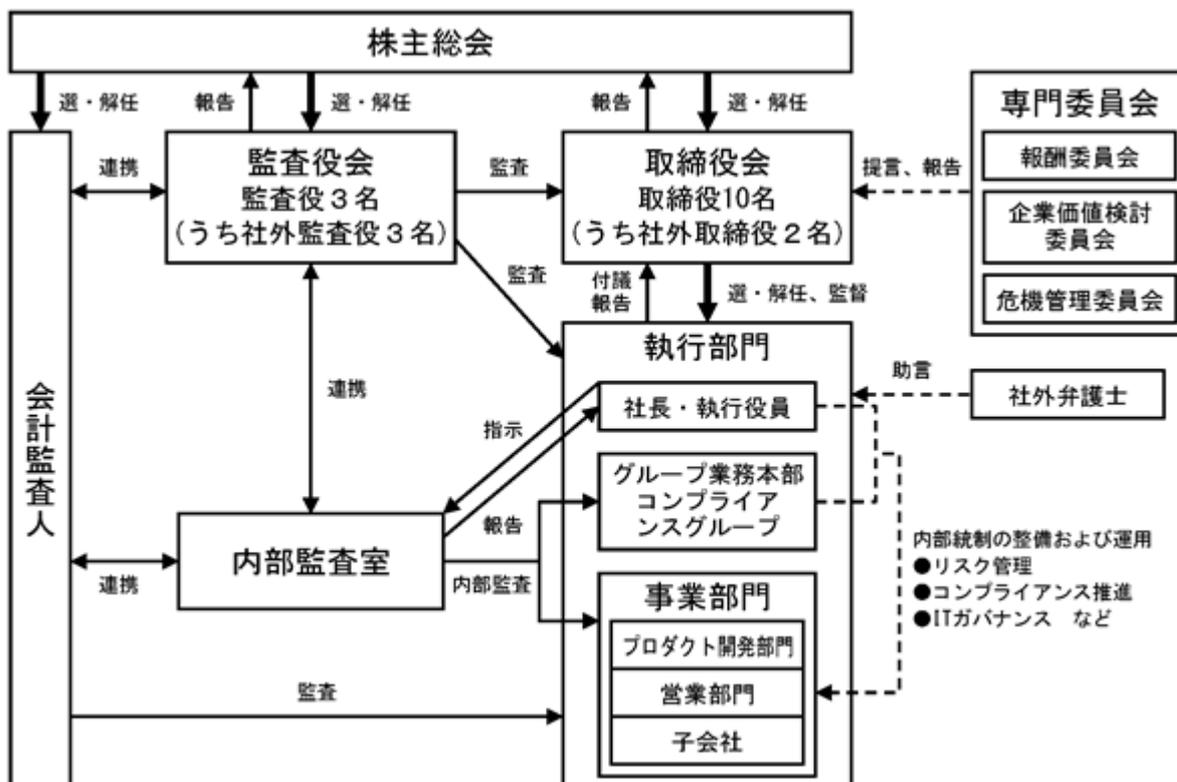
当社は公開会社かつ大会社であり、委員会設置会社ではありませんので、法定機関として、株主総会、取締役、取締役会、代表取締役、監査役、監査役会、会計監査人の7つの機関を設置しております。

(b) 会社が任意に設置している機関に関して

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るために、任意の機関を設置して企業統治の実効性を高める体制を敷いております。

- ・ 経営会議は取締役会の意思決定機能をもつ役割を發揮しています。
- ・ 執行役員会は、取締役会の決定を業務執行に移す際意思決定と、業務計画のP D C Aを行っています。
- ・ 内部監査室は、社長直属の機関としてモニタリング機能を發揮しています。
- ・ 報酬委員会は、取締役会の諮問機関としてマネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じて、マネジメント機関の動機付けを行っています。
- ・ 危機管理委員会は、平時におけるリスク予防と、危機発生時における緊急対応策の検討等、リスク管理体制の構築を行っています。
- ・ 企業価値検討委員会は、独立役員を中心に、取締役会の判断の公正を確保する手段として機能するよう位置付けております。

c 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



d 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

職務執行の基本方針

当社は、平成26年3月に次のとおり「企業理念」を改訂し、新たに「行動指針」を作成し、すべての役員および従業員（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべての者を言います。）が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

[企業理念]

私たちは、しなやかなITを使い、社会の発展とより良い未来の創造に貢献する企業を目指します。

[行動指針]

1. ユニーク

私たちは、ITの先導役として、ユニークな発想で、これまでにない製品やサービスを提供します。

2. 誠実

私たちは、企業として永続するために、全てのステークホルダーに対して、誠実であり続けます。

3. 利他

私たちは、お客様の利益に資する『利他』の精神で行動します。

4. 変化、挑戦

私たちは、変化へ俊敏に対応し、未知の事に挑戦し続けます。同時に、失敗からも学ぶ逞しい精神を大切にします。

5. 結束

私たちは、無難な判断を排し、納得するまで議論を尽くします。そして、目標達成に向かって心をひとつにし、結果を出します。

6. グローバル

私たちは、世界中の国や地域の文化、慣習を尊重し、ともに働き、ともに学び、地域の発展に貢献します。

7. 凛

私たちは、企業人として法令と社会ルールを遵守し、凛としてしなやかに行動します。

当社は、この「企業理念」および「行動指針」の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

当社は、今後とも、内外環境の変化に応じ、一層適切な内部統制システムを整備すべく、努めてまいります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- () 取締役および使用人が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「企業理念」および「行動指針」を周知徹底させるとともに、必要に応じ、その内容を追加・修正することとします。
- () 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督することとします。
- () 法令ならびに「企業理念」および「行動指針」その他諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として内部通報制度を設置します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、取締役および監査役は必要に応じてこれらの閲覧を行うことができるものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社事業の特性上重要度の高いリスクである広域災害発生時に対応するために「危機管理委員会」を設置し、緊急連絡網の整備、お客様情報の整備等を定期的を実施し、不測の事態発生時に速やかに対応し、お客様のシステムの稼働を支援する体制を構築します。
- () 既存の業務管理規程に盛り込まれている業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために、内部統制要領に従った、全社的なリスク管理体制を整備します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。
- () 決裁に関する職務権限規程において、業務執行取締役および執行役員等の決裁権限を定め、特に社長執行役員による会社の業務執行の決定に資するため、原則として毎月1回以上（定時）開催している執行役員会にて審議のうえ、執行決定を行います。
- () 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- () 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項について報告を求めるほか、関係会社の非常勤取締役を当社から派遣し、関係会社の取締役の職務執行を監視・監督します。
 - () 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の経営状況、財務状況等の把握、分析検討をするために、当社は「関係会社管理規程」所定の資料の提出を求め、関係会社はこれに応ずるものとします。また、当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることとします。
 - () 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「関係会社管理規程」に基づき、定期的開催される「関係会社責任者会議」において、「関係会社管理規程」に定める資料により、年度決算、中期・年度・下期見直し事業計画等の説明を行います。
 - () 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社の内部監査室が関係会社に対する内部監査を実施し、その結果を当社の取締役および関係会社の取締役に報告します。また、関係会社の監査役と情報交換の場を定期的に設けます。
監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - () 内部監査室が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化します。
 - () 監査役から監査役を補助することの要請を受けた内部監査室の従業員は、その要請に関して、取締役および上等の指揮・命令を受けないものとします。また、当該従業員の人事異動、人事評価および懲戒処分については、監査役会と協議のうえ決定するものとします。
取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - () 当社および関係会社のすべての取締役および従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反や重大な不当行為などについて、監査役に報告を行うものとします。
 - () 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社および関係会社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを行うことを禁止します。
監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役または監査役会が監査の実施のために、独自に外部の専門家（弁護士、公認会計士等）に助言を求め、または、必要な調査を委託する等所要の費用を請求するときは、当該請求が監査役または監査役会の職務の執行に必要でない認められる場合を除き、当社はその費用を負担するものとします。
- XI その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役および業務執行を担当する取締役は、監査役との意思疎通を図るため、監査役の求めに応じ、原則として半期に一度、定期的な会合を持つこととします。
- X 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」に基づき、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。
- X 反社会的勢力排除に向けた体制
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役および従業員に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の機関とも連携し、体制を整備します。

また、当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

職務執行の基本方針の運用状況

取締役および社員に対して、「企業理念」および「行動指針」を記載したカードを配付しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の運用状況

- () 年2回、全社的な内部統制運用状況の評価結果および法令遵守状況を取締役に報告しております。
- () 毎年定期的に、e-Learningを使用して、当社グループの取締役および従業員に対して、コンプライアンス・内部統制・プライバシーマークに関する教育を実施しております。また、中途入社社員に対しても、随時、入社時のオリエンテーションの際にこれらの教育を実施しております。更に、年2回、当社グループの取締役および幹部社員に対しては、特に管理者層が注意すべきコンプライアンス・内部統制の重要部分に関する教育を追加で実施しております。
- () 内部通報制度に関して、社内の内部通報窓口とは別に、社外弁護士による外部通報窓口を設定し、内部通報制度に関するポスターを当社グループの全ての事業所に掲示しております。
- () 取締役および従業員に対して、「個人情報の取り扱いに関する同意書兼誓約書」「ソーシャルメディアポリシーに関する誓約書」「秘密情報の取り扱いに関する誓約書」「コンピュータ環境の利用に関する誓約書」の提出を義務付けております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制の運用状況

「情報セキュリティポリシー」に従い、文書管理システムにて、各種規程および取締役会・監査役会・執行役員会等の重要な会議における資料や議事録の保存、管理を実施しています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制の運用状況

- () 年2回、取締役・執行役員・部門長を委員とする危機管理委員会を開催し、策定した事業継続計画（BCP）の実効性を高めるために、災害時における安否確認・業務復旧・事業継続等の観点から、随時、BCPの見直し更新を行っております。
- () コンプライアンス、内部統制、各種社内規程等に関して違反があった際には、当該違反者は、取締役および部門長に対して、都度、速やかに、違反の経緯・原因・再発防止策を「業務改善報告書（顛末書）」に取り纏めて提出することが義務付けられております。また、年2回、取締役会、当社グループの役員および幹部社員が出席する幹部会においても、当該報告が行われております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の運用状況

- () 年間会議スケジュールに従い、取締役会（月1回）、経営会議（月1回ないし2回）、執行役員会（原則月2回）をそれぞれ開催しております。また、臨時取締役会（当期2回）も開催しております。
- () 当社グループの各取締役は、四半期に一度、担当部門の施策および計数の予算と実績を比較したPDCAサイクル（PDCA cycle、plan-do-check-act cycle）に基づく報告を取締役会に行っております。

ユニリタグループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況

- () 当社グループの各取締役は、営業成績、財務状況その他重要な情報について、毎月、取締役会に報告しております。また、当社の取締役または執行役員が子会社の取締役を兼務し、毎月、子会社の取締役会に出席して意見を述べております。
- () 当社の経理・財務担当の取締役は、子会社に対して、規程に定められた資料（月次決算報告書、月次業務活動状況報告書など）の提出を求め、これを保管しております。
- () 経理・財務担当の取締役および監査役は、四半期毎に会計監査人とのミーティングを実施しております。
- () 当社の取締役は、子会社の達成すべき目標を明確化して共有するため、子会社の状況を当社の取締役会に報告しております。また、毎月、当社グループの各代表取締役（社長）が参加する会合を開催し、意見交換しております。
- () 子会社の管理を担当する当社の取締役は、子会社の取締役会にて子会社の取締役または幹部社員と意見交換を行い、職務執行の効率性に関する観点からの課題把握・提案を行っております。
- () 内部監査室は、監査規程に基づき、金融商品取引法の整備・運用状況に関して当社グループの監査を実施しております。
- () 当社の監査役は、主要な子会社の監査役を兼任し、子会社に関する状況を監査役会に定期的に報告しております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項の運用状況

- () 内部監査室が必要に応じて監査役の監査を補助する旨を社内規程に明記しております。内部監査室は、当該規程に基づき、監査役の指示に従い、補助業務を実施し、適宜、問題がある場合は監査役に報告を行っております。
- () 内部監査室は、監査役の補助業務に関しては、取締役および上長等の指揮・命令を受けておらず、また、人事評価に関しても監査役会と協議のうえ決定しております（当期、内部監査室に関して、人事異動、懲戒処分はございません）。

取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制の運用状況

取締役会、経営会議、執行役員会において、随時、監査役に対して、重要事項に関する報告を行っております。特に取締役会において、年2回、内部統制活動の状況（コンプライアンス・内部通報・リスク管理等）を監査役に報告しております。

監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制の運用状況

「グループ内部統制規程」に不利益取扱いを禁止する旨を明記して、従業員に周知しております。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項の運用状況

監査役会は、期初に必要な経費を予算計上し、経理部は、監査役または監査役会の職務の執行に必要な費用に関して、監査役からの費用請求に基づき速やかに支払処理しております。

XI その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制の運用状況

半期に一度、代表取締役と監査役との連絡会を開催し、意見交換しております。

X 財務報告の信頼性を確保するための体制の運用状況

() 内部監査室は、独立的立場から、全ての部門における内部統制システムの遵守状況および有効性を確認するため、各部門長による日々の決裁承認行為等に関する日常的なモニタリングおよび「内部統制チェックリスト」「業務改善報告書（顛末書）」を使用した包括的なモニタリングを実施しております。

() 内部監査室は、業務プロセスに関する運用状況評価（いわゆるJ-SOX監査）を実施し、監査結果を会計監査人に提出しております。

X 反社会的勢力排除に向けた体制の運用状況

() 反社会的勢力排除に向けた体制および運用方法に関する教育コンテンツを、コンプライアンス研修に組み込んで実施しております。

() 当社グループにおける反社会的勢力排除に関する規程を制定し、平成27年12月より、日経テレコンを使用して、当社グループとの新規取引先が反社会的勢力に該当しないかどうかの調査を実施し、反社会的勢力に該当する場合もしくはその疑いが濃厚な場合は取引を行わないこととしております。

内部統制システムといたしましては、取締役会および執行役員会において、監査役および議題に係る各担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務および執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

なお、内部監査機関として内部監査室を設置し、外部監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

その他、コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンス推進のために、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に定めた平成28年度重点施策に基づき、全社員向けコンプライアンス教育ならびにe-Learningによる全ての役職員を対象としたコンプライアンス理解度テスト実施等、役職員のコンプライアンスに関する認識と理解を深めるための取組みを行いました。

e リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機管理委員会を設置し、広域自然災害への対応、顧客情報や製品情報の遺漏防止、サイバーテロ対策および特許侵害問題への対応等、十分なリスク管理体制を構築しております。また、情報セキュリティ強化の一環として「プライバシーマーク」を平成18年3月に取得し、社内モラルの向上と問題発生防止に努めております。

内部監査および監査役監査

当社では、内部監査については社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。各事業部（本部）に対しては、内部監査室が、定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長執行役員に報告のうえ、取締役会、監査役会に報告しております。なお、監査役は、随時この内部監査に参加し、内部監査状況を監視いたします。また、監査役とは定期的に連絡会を開催するほか、必要に応じて随時報告会を開催するなど連携を取っております。

監査役は、期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成し代表取締役社長執行役員に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程において把握した問題点については、その都度監査意見書を作成し社長執行役員に提出し、問題点の改善を求めています。

なお、内部監査室、会計監査人および子会社監査役と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

資本的關係は、社外監査役2名の出身企業は当社の大株主であります。いずれの会社も、社外取締役、社外監査役個人が直接利害關係を有する取引を行っておりません。

社外取締役の川西孝雄氏は500株、社外監査役の竹中豊典氏は200株を保有しております。

当社は、取締役会の監督機能の強化を目的として社外取締役および社外監査役を選任しております。社外取締役および社外監査役候補者の選任にあたっては、当社の企業価値向上に資する人物、経験、知見及び専門知識等を総合的に勘案して選任しております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社では社外役員が監督機能を十分に発揮できるよう、取締役会開催の1週間前に議題に係る資料を送付しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	217,563	217,563	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	3,300	3,300	-	1
社外役員	45,695	45,695	-	5

役員報酬の決定方針

役員報酬については、職責に応じた基準額を設定し、報酬委員会によって、当期の業績および次期の業績計画等を総合的に勘案のうえ報酬額を毎期見直し、取締役会へ付議、決定しております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 1,761,446千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)クエスト	265,000	210,940	業務提携の円滑な推進のため
ITホールディングス(株)	114,320	304,548	業務提携の円滑な推進のため
(株)中京銀行	550,000	106,700	東海地区の販売強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,720	36,358	円滑な取引関係の維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)クエスト	265,000	218,625	業務提携の円滑な推進のため
ITホールディングス(株)	114,320	323,754	業務提携の円滑な推進のため
(株)中京銀行	550,000	129,250	東海地区の販売強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,720	48,783	円滑な取引関係の維持のため

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内としております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
奥山 弘幸	新日本有限責任監査法人	-
奥谷 績	新日本有限責任監査法人	-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名、 その他 8名

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

() 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役(取締役であった者および監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,560	-	29,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,560	-	29,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687,086	2,825,135
売掛金	1,006,500	979,433
有価証券	1,499,892	1,499,955
たな卸資産	19,420	15,717
繰延税金資産	231,068	129,821
その他	461,719	245,194
貸倒引当金	13,826	13,816
流動資産合計	10,072,861	11,097,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	419,017	419,535
減価償却累計額	377,438	383,835
建物(純額)	41,578	35,700
工具、器具及び備品	248,436	252,750
減価償却累計額	216,761	226,540
工具、器具及び備品(純額)	31,674	26,210
土地	61,500	61,500
有形固定資産合計	134,752	123,410
無形固定資産		
ソフトウェア	214,494	203,077
その他	2,843	2,843
無形固定資産合計	217,337	205,920
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,632	1,761,446
繰延税金資産	10,929	-
差入保証金	164,779	167,768
その他	179,831	268,407
投資その他の資産合計	2,086,173	2,197,623
固定資産合計	2,438,264	2,526,954
資産合計	12,511,126	13,624,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,525	194,561
1年内返済予定の長期借入金	6,672	5,544
未払法人税等	44,015	369,341
前受収益	1,315,930	1,391,127
賞与引当金	102,655	117,518
役員賞与引当金	33,467	14,445
その他	448,623	489,322
流動負債合計	2,129,889	2,581,860
固定負債		
長期借入金	5,544	-
長期未払金	256,825	310,863
繰延税金負債	-	16,092
役員退職慰労引当金	46,370	-
退職給付に係る負債	52,749	15,211
固定負債合計	361,488	342,167
負債合計	2,491,377	2,924,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	6,487,603	7,124,188
自己株式	64,991	64,991
株主資本合計	9,846,950	10,483,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,234	214,351
為替換算調整勘定	3,563	2,482
その他の包括利益累計額合計	172,798	216,833
非支配株主持分	-	-
純資産合計	10,019,748	10,700,368
負債純資産合計	12,511,126	13,624,396

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,198,673	6,941,485
売上原価	1,810,070	1,830,621
売上総利益	5,388,602	5,110,863
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,407,348	1,288,620
賞与引当金繰入額	65,177	65,634
役員賞与引当金繰入額	33,467	10,974
役員退職慰労引当金繰入額	4,700	-
退職給付費用	23,794	21,652
研究開発費	1,320,527	1,256,248
その他	2,001,661	2,011,819
販売費及び一般管理費合計	3,856,676	3,654,949
営業利益	1,531,926	1,455,914
営業外収益		
受取利息	3,112	788
受取配当金	87,639	79,091
為替差益	70	647
投資事業組合運用益	-	5,780
保険配当金	8,342	9,988
その他	8,659	5,532
営業外収益合計	107,823	101,828
営業外費用		
支払利息	664	405
社債利息	154	-
投資事業組合運用損	2,061	-
コミットメントフィー	998	1,004
その他	554	687
営業外費用合計	4,432	2,097
経常利益	1,635,318	1,555,645
特別利益		
投資有価証券売却益	38,781	-
特別利益合計	38,781	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1,399
退職給付制度終了損	-	12,815
特別損失合計	-	14,214
税金等調整前当期純利益	1,674,099	1,541,430
法人税、住民税及び事業税	108,816	375,462
法人税等調整額	113,843	109,124
法人税等合計	222,659	484,586
当期純利益	1,451,439	1,056,843
非支配株主に帰属する当期純利益	9,391	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,442,048	1,056,843

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,451,439	1,056,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,659	45,116
為替換算調整勘定	4,317	1,080
その他の包括利益合計	13,342	144,035
包括利益	1,454,781	1,100,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,445,390	1,100,879
非支配株主に係る包括利益	9,391	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,566,014	5,427,588	588,531	7,735,071
当期変動額					
剰余金の配当			382,032		382,032
親会社株主に帰属する当期純利益			1,442,048		1,442,048
自己株式の取得				176	176
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		528,323		523,715	1,052,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	528,323	1,060,015	523,539	2,111,878
当期末残高	1,330,000	2,094,338	6,487,603	64,991	9,846,950

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,787	7,370	165,158	1,084,214	8,984,444
当期変動額					
剰余金の配当					382,032
親会社株主に帰属する当期純利益					1,442,048
自己株式の取得					176
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,052,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,447	3,807	7,639	1,084,214	1,076,574
当期変動額合計	11,447	3,807	7,639	1,084,214	1,035,304
当期末残高	169,234	3,563	172,798	-	10,019,748

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	2,094,338	6,487,603	64,991	9,846,950
当期変動額					
剰余金の配当			420,258		420,258
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056,843		1,056,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	636,584	-	636,584
当期末残高	1,330,000	2,094,338	7,124,188	64,991	10,483,534

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169,234	3,563	172,798	-	10,019,748
当期変動額					
剰余金の配当					420,258
親会社株主に帰属する当期純利益					1,056,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,116	1,080	44,035	-	44,035
当期変動額合計	45,116	1,080	44,035	-	680,620
当期末残高	214,351	2,482	216,833	-	10,700,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,674,099	1,541,430
減価償却費	107,538	98,249
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,862	9
賞与引当金の増減額（は減少）	10,876	14,862
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16,040	19,022
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,964	46,370
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	251	37,537
受取利息及び受取配当金	90,751	79,879
支払利息及び社債利息	818	405
為替差損益（は益）	843	11
投資事業組合運用損益（は益）	2,061	5,780
投資有価証券売却損益（は益）	38,781	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,399
売上債権の増減額（は増加）	407,393	26,520
たな卸資産の増減額（は増加）	9,255	3,664
仕入債務の増減額（は減少）	37,306	18,046
未払消費税等の増減額（は減少）	95,840	69,020
長期未払金の増減額（は減少）	1,418	54,038
その他	10,555	108,833
小計	1,934,031	1,747,883
利息及び配当金の受取額	90,913	79,877
利息の支払額	818	405
法人税等の支払額	515,496	49,991
法人税等の還付額	56,074	176,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,704	1,953,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,207,600	1,107,600
定期預金の払戻による収入	1,207,600	1,007,600
有形固定資産の取得による支出	8,771	14,639
無形固定資産の取得による支出	94,656	74,624
投資有価証券の取得による支出	-	25,000
投資有価証券の売却による収入	90,644	-
その他の支出	5,221	11,648
その他の収入	35,311	74,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,306	150,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	56,672	6,672
社債の償還による支出	50,000	-
自己株式の取得による支出	176	-
配当金の支払額	382,001	420,308
非支配株主への配当金の支払額	4,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	32,789	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,638	426,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,754	2,421
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,050,617	1,373,112
現金及び現金同等物の期首残高	6,723,561	7,774,179
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,774,179	1 9,147,291

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ビーエスピーソリューションズ

株式会社データ総研

株式会社アスペックス

株式会社ビーティス

株式会社ビーアイティ・サポート

株式会社ユニ・トランド

備実必(上海)軟件科技有限公司

上記のうち、株式会社ユニ・トランドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった必科温信息技术(上海)有限公司は、当連結会計年度において備実必(上海)軟件科技有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社は、持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、備実必(上海)軟件科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき算定しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の連結子会社である株式会社データ総研は、平成28年6月9日開催の同社第31期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給(支給の時期は各役員の退任時)を決議いたしました。これにより、同社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に係る未払額を固定負債の「長期未払金」に振り替えしております。

(退職給付制度の廃止)

当社の連結子会社である株式会社データ総研は、退職給付制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、平成29年3月31日をもって当該退職給付制度を廃止いたしました。

これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用し、特別損失として12,815千円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	6,417千円	4,286千円
貯蔵品	3,002	1,431

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

また、担保付債務は共済会の金融機関からの借入金であり、当該担保資産に対応する債務残高は、「3 保証債務」に記載のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	700,000千円	700,000千円

3 保証債務

ユニリタ共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ユニリタ共済会	171,767千円	ユニリタ共済会 149,870千円
計	171,767	計 149,870

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	320,527千円	256,248千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,393千円	70,042千円
組替調整額	-	5,780
税効果調整前	6,393	64,261
税効果額	1,266	19,145
その他有価証券評価差額金	7,659	45,116
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,317	1,080
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,317	1,080
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,317	1,080
その他の包括利益合計	3,342	44,035

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	-	-	8,500,000
合計	8,500,000	-	-	8,500,000
自己株式				
普通株式(注)	859,944	100	765,223	94,821
合計	859,944	100	765,223	94,821

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分100株であり、自己株式数の減少は、合併の対価として722,943株、株式交換の対価として42,280株を株式の割当てにそれぞれ充当したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	171,901	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	210,131	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	226,939	利益剰余金	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	-	-	8,500,000
合計	8,500,000	-	-	8,500,000
自己株式				
普通株式	94,821	-	-	94,821
合計	94,821	-	-	94,821

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	226,939	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	193,319	23.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	193,319	利益剰余金	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,878,086千円	8,251,135千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	603,800	603,800
有価証券	1,499,892	1,499,955
現金及び現金同等物	7,774,179	9,147,291

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。

資金調達については、中長期的な事業計画に照らして、必要な資金を内部留保、金融機関からの借入れ及び社債の発行等により調達しております。また、突発的な資金需要に対応するため、貸出コミットメントラインを設定しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

イ. 営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの「販売管理規程」及び「与信管理規程」等の規程類に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高い債券のみに対象を限定し、定期的に発行体の財務状況を把握することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

ハ. 営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金は、主に市場販売目的のソフトウェア開発等に要する資金の調達を目的としたものであり、このうちの一部は金利の変動リスクに晒されております。

これら営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,878,086	6,878,086	-
(2) 売掛金	1,006,500	1,006,500	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,168,059	2,167,878	180
資産計	10,052,646	10,052,466	180
(1) 買掛金	178,525	178,525	-
(2) 未払法人税等	44,015	44,015	-
(3) 長期借入金	12,216	12,238	22
負債計	234,756	234,779	22
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,251,135	8,251,135	-
(2) 売掛金	979,433	979,433	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,230,647	2,230,451	195
資産計	11,461,216	11,461,021	195
(1) 買掛金	194,561	194,561	-
(2) 未払法人税等	369,341	369,341	-
(3) 長期借入金	5,544	5,557	13
負債計	569,446	569,459	13
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	1,005,755	1,030,755
投資事業有限責任組合に対する出資金	56,710	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	6,878,086
売掛金	1,006,500
満期保有目的の債券 社債	1,500,000
合計	9,384,587

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	8,251,135
売掛金	979,433
満期保有目的の債券 社債	1,500,000
合計	10,730,569

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,672	5,544	-	-	-	-
合計	6,672	5,544	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,544	-	-	-	-	-
合計	5,544	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	499,953	499,972	18
	(3) その他	-	-	-
	小計	499,953	499,972	18
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	999,938	999,740	198
	(3) その他	-	-	-
	小計	999,938	999,740	198
合計		1,499,892	1,499,712	180

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	499,979	499,980	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	499,979	499,980	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	999,975	999,780	195
	(3) その他	-	-	-
	小計	999,975	999,780	195
合計		1,499,955	1,499,760	195

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	628,659	378,526	250,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	628,659	378,526	250,132
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,507	43,212	3,704
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,507	43,212	3,704
合計		668,166	421,738	246,428

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,062,465千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	730,691	421,738	308,952
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	730,691	421,738	308,952
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	730,691	421,738	308,952

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,030,755千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	90,644	38,781	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90,644	38,781	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、投資事業組合に係る運用損益については、その他有価証券の売却損益に含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年3月31日）及び当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社の一部は、次のとおり確定給付型の制度を設定しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(1) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職年金

従業員退職金の75%について、確定給付企業年金制度を採用しております。

(注) 平成27年4月1日を合併期日として当社が吸収合併した連結子会社の株式会社ビーコン インフォメーションテクノロジー、及び同社の子会社であった連結子会社2社(株式会社アスペックス、株式会社ビーティス)は、平成27年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。

連結子会社である株式会社データ総研については、退職給付制度として退職一時金制度を採用しておりますが、平成29年3月31日付で当該退職給付制度を廃止しております。これにより、当社及び連結子会社における退職一時金制度は全て廃止されました。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、確定拠出制度と同様に会計処理を行っています。なお、同厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,000千円	52,749千円
退職給付費用	7,788	7,894
退職給付の支払額	8,040	5,445
制度への拠出額	-	-
制度廃止による増加額	-	12,815
制度廃止による長期未払金への振替額(注)	-	52,801
退職給付に係る負債の期末残高	52,749	15,211

(注) 退職給付制度の廃止に伴い、債務が確定した金額については、「退職給付に係る負債」から「長期未払金」に振り替えております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	428,503千円	390,833千円
年金資産	417,113	375,621
	11,389	15,211
非積立型制度の退職給付債務	41,359	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,749	15,211
退職給付に係る負債	52,749	15,211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,749	15,211

(3) 退職給付費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用 7,788千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用 7,894千円

(注) 当連結会計年度においては、上記以外に、連結子会社である株式会社データ総研が退職給付制度を廃止したことにより、退職給付制度終了損として12,815千円を特別損失に計上しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の全国情報サービス産業厚生年金基金（総合設立型）への要拠出額は、前連結会計年度32,548千円、当連結会計年度27,524千円であります。

(1) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (平成28年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	744,963,870	737,151,599
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (千円)	737,816,144	715,710,918
差引額(千円)	7,147,726	21,440,681

(2) 複数事業主制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (平成28年3月31日現在)
	0.2%	0.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金（前連結会計年度7,236,428千円、当連結会計年度21,495,100千円）であります。なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
収益認識差額(税務)	19,880千円	21,182千円
未払期末賞与	37,112	34,524
賞与引当金	31,679	36,266
未払事業税	-	25,586
繰越欠損金	134,994	-
その他	9,981	15,742
小計	233,649	133,302
評価性引当額	2,580	3,481
繰延税金資産(流動)小計	231,068	129,821
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	52,169	53,992
減損損失	109,203	104,952
投資有価証券評価損	107,714	107,714
ソフトウェア	21,462	8,169
役員退職慰労金	21,870	16,062
退職給付に係る負債	16,151	20,825
ゴルフ会員権評価損	7,590	8,019
その他	10,426	13,233
小計	346,590	332,969
評価性引当額	260,204	254,460
繰延税金資産(固定)小計	86,386	78,508
繰延税金資産合計	317,454	208,329
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	75,456	94,601
繰延税金負債(固定)小計	75,456	94,601
繰延税金負債合計	75,456	94,601
繰延税金資産純額	241,997	113,728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割等	0.6	
役員賞与引当金	0.4	
評価性引当額の増減	0.6	
合併による影響	20.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社及び事業部門を置き、各事業会社及び事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社及び事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「データ活用事業」、「システム運用事業」及び「メインフレーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「データ活用事業」はデータ活用のためのソフトウェアの開発・販売・保守サービス及びコンサルティング等を行っており、「システム運用事業」は、オープン系システム向けの、「メインフレーム事業」はメインフレームシステム向けのITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売及び保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673	-	7,198,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673	-	7,198,673
セグメント利益又は 損失()	104,774	283,761	1,626,492	84,421	1,531,926	-	1,531,926
その他の項目							
減価償却費	47,099	33,717	2,277	24,443	107,538	-	107,538

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業及び人材派遣管理用のSaaS事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,100,623	2,146,157	2,105,986	588,717	6,941,485	-	6,941,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,100,623	2,146,157	2,105,986	588,717	6,941,485	-	6,941,485
セグメント利益又は 損失()	93,408	308,568	1,628,881	42,192	1,455,914	-	1,455,914
その他の項目							
減価償却費	41,187	32,801	2,115	22,144	98,249	-	98,249

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業、人材派遣管理用のSaaS事業及び移動体向けIoT型ソリューション事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高					
プロダクト及び一時レンタル	323,237	495,091	451,126	79,176	1,348,631
技術支援・プロフェッショナル サービス	945,412	1,080,621	65,117	124,873	2,216,025
期間使用料及び保守サービス料	985,977	656,544	1,607,214	384,279	3,634,016
合計	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高					
プロダクト及び一時レンタル	344,150	474,435	511,986	91,199	1,421,772
技術支援・プロフェッショナル サービス	774,492	909,037	57,318	64,394	1,805,243
期間使用料及び保守サービス料	981,980	762,684	1,536,681	433,123	3,714,469
合計	2,100,623	2,146,157	2,105,986	588,717	6,941,485

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192円09銭	1,273円06銭
1株当たり当期純利益金額	171円99銭	125円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,442,048	1,056,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,442,048	1,056,843
普通株式の期中平均株式数(株)	8,384,102	8,405,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,672	5,544	0.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,544	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,216	5,544	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,655,687	3,410,454	5,067,002	6,941,485
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	393,080	813,344	1,143,624	1,541,430
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	278,105	565,447	793,115	1,056,843
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33円08銭	67円27銭	94円36銭	125円73銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33円08銭	34円18銭	27円08銭	31円37銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,939	2,727,863
売掛金	1,869,950	1,838,398
有価証券	1,499,892	1,499,955
仕掛品	5,545	4,286
貯蔵品	424	396
前払費用	173,496	175,323
繰延税金資産	200,926	95,198
その他	1,260,352	1,77,943
貸倒引当金	11,400	11,391
流動資産合計	9,052,126	9,951,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,198	34,591
工具、器具及び備品	25,299	22,251
土地	61,500	61,500
有形固定資産合計	126,997	118,342
無形固定資産		
ソフトウェア	164,024	152,209
電話加入権	2,361	2,361
無形固定資産合計	166,386	154,571
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,632	1,761,446
関係会社株式	500,722	560,722
関係会社出資金	18,003	18,003
出資金	17,100	15,700
繰延税金資産	10,929	-
長期性預金	100,000	200,000
差入保証金	151,790	149,064
その他	45,009	44,931
投資その他の資産合計	2,574,187	2,749,868
固定資産合計	2,867,572	3,022,782
資産合計	11,919,698	12,974,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 158,233	1 146,688
未払金	1 231,516	98,298
未払費用	95,005	203,146
未払法人税等	15,613	348,425
未払消費税等	27,757	96,712
前受収益	1,203,888	1,282,363
預り金	21,693	20,819
賞与引当金	81,272	86,093
役員賞与引当金	21,840	-
その他	276	-
流動負債合計	1,857,096	2,282,548
固定負債		
長期末払金	222,566	210,868
繰延税金負債	-	16,092
退職給付引当金	10,619	14,167
固定負債合計	233,185	241,128
負債合計	2,090,282	2,523,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金	1,450,500	1,450,500
その他資本剰余金	514,941	514,941
資本剰余金合計	1,965,441	1,965,441
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金	4,335,956	4,912,502
利益剰余金合計	6,438,156	7,014,702
自己株式	73,415	73,415
株主資本合計	9,660,181	10,236,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,234	214,351
評価・換算差額等合計	169,234	214,351
純資産合計	9,829,416	10,451,079
負債純資産合計	11,919,698	12,974,756

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 5,977,469	1 5,723,750
売上原価	1 1,370,893	1 1,417,814
売上総利益	4,606,576	4,305,936
販売費及び一般管理費	1, 2 3,208,776	1, 2 2,967,228
営業利益	1,397,800	1,338,707
営業外収益		
受取利息	1 3,014	1 760
受取配当金	95,639	79,091
投資事業組合運用益	-	5,780
受取事務手数料	1 16,560	1 16,760
保険配当金	8,098	9,785
その他	10,570	4,309
営業外収益合計	133,882	116,488
営業外費用		
支払利息	170	-
社債利息	154	-
為替差損	287	14
投資事業組合運用損	2,061	-
コミットメントフィー	998	1,004
その他	190	15
営業外費用合計	3,862	1,034
経常利益	1,527,820	1,454,161
特別利益		
投資有価証券売却益	38,781	-
抱合せ株式消滅差益	3 137,159	-
特別利益合計	175,940	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	4 26,604	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,399
特別損失合計	26,604	1,399
税引前当期純利益	1,677,155	1,452,761
法人税、住民税及び事業税	80,471	342,351
法人税等調整額	118,708	113,604
法人税等合計	199,180	455,956
当期純利益	1,477,975	996,805

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1.ロイヤリティ		430,940	31.4	411,269	29.0
2.当期製品製造原価		939,952	68.6	1,006,545	71.0
当期売上原価		1,370,893	100.0	1,417,814	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,330,000	1,450,500	-	1,450,500	120,000	1,982,200	3,240,013	5,342,213
当期変動額								
剰余金の配当							382,032	382,032
当期純利益							1,477,975	1,477,975
自己株式の取得								
合併による変動額			478,645	478,645				
株式交換による変動額			36,295	36,295				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	514,941	514,941	-	-	1,095,942	1,095,942
当期末残高	1,330,000	1,450,500	514,941	1,965,441	120,000	1,982,200	4,335,956	6,438,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	665,007	7,457,705	151,661	151,661	7,609,367
当期変動額					
剰余金の配当		382,032			382,032
当期純利益		1,477,975			1,477,975
自己株式の取得	176	176			176
合併による変動額	559,062	1,037,708			1,037,708
株式交換による変動額	32,705	69,000			69,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,573	17,573	17,573
当期変動額合計	591,592	2,202,475	17,573	17,573	2,220,049
当期末残高	73,415	9,660,181	169,234	169,234	9,829,416

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,330,000	1,450,500	514,941	1,965,441	120,000	1,982,200	4,335,956	6,438,156
当期変動額								
剰余金の配当							420,258	420,258
当期純利益							996,805	996,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	576,546	576,546
当期末残高	1,330,000	1,450,500	514,941	1,965,441	120,000	1,982,200	4,912,502	7,014,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	73,415	9,660,181	169,234	169,234	9,829,416
当期変動額					
剰余金の配当		420,258			420,258
当期純利益		996,805			996,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,116	45,116	45,116
当期変動額合計	-	576,546	45,116	45,116	621,663
当期末残高	73,415	10,236,728	214,351	214,351	10,451,079

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法に基づき算定しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他のプロジェクト
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期性預金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた145,009千円は、「長期性預金」100,000千円、「その他」45,009千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	54,696千円	120,433千円
短期金銭債務	21,440	25,402

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

また、担保に係る債務は共済会の金融機関からの借入金であり、当該担保に供している資産に対応する債務残高は、「3 保証債務」に記載のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	700,000千円	700,000千円

3 保証債務

ユニリタ共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ユニリタ共済会	171,767千円	ユニリタ共済会 149,870千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	20,415千円	売上高	16,089千円
営業費用	31,687	営業費用	44,416
営業取引以外の取引による取引高	16,664	営業取引以外の取引による取引高	16,966

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注費	214,769千円	外注費	256,614千円
役員報酬	281,811	役員報酬	266,018
給料及び手当	1,174,070	給料及び手当	1,006,226
賞与	148,879	賞与	129,921
賞与引当金繰入額	50,006	賞与引当金繰入額	43,775
役員賞与引当金繰入額	21,840	役員賞与引当金繰入額	3,471
法定福利費	212,248	法定福利費	187,378
減価償却費	16,914	減価償却費	18,455
研究開発費	307,838	研究開発費	259,248

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社でありました、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを平成27年4月1日付で吸収合併したことに伴い計上したものであります。

4 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関係会社出資金評価損は、備実必(上海)軟件科技有限公司の出資金に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)及び当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式500,722千円、関係会社出資金18,003千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式560,722千円、関係会社出資金18,003千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	25,080千円	26,568千円
未払期末賞与	36,081	32,697
未払事業税	-	24,023
繰越欠損金	134,994	-
その他	4,770	11,909
繰延税金資産(流動)小計	200,926	95,198
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	107,714	107,714
減損損失	109,203	104,952
ゴルフ会員権評価損	7,590	8,019
役員退職慰労金	7,672	7,672
その他	27,243	23,709
小計	259,423	252,067
評価性引当額	173,037	173,558
繰延税金資産(固定)小計	86,386	78,508
繰延税金資産合計	287,312	173,707
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	75,456	94,601
繰延税金負債(固定)小計	75,456	94,601
繰延税金負債合計	75,456	94,601
繰延税金資産純額	211,856	79,106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割等	0.5	
役員賞与引当金	0.4	
評価性引当額の増減	1.4	
抱合せ株式消滅差益	2.7	
合併による影響	20.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9	

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	40,198	637	-	6,243	34,591	379,803
	工具、器具及び備品	25,299	4,573	-	7,621	22,251	166,653
	土地	61,500	-	-	-	61,500	-
	計	126,997	5,210	-	13,865	118,342	546,456
無形固定資産	ソフトウェア	164,024	47,439	-	59,255	152,209	187,763
	電話加入権	2,361	-	-	-	2,361	-
	計	166,386	47,439	-	59,255	154,571	187,763

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,400	-	9	11,391
賞与引当金	81,272	86,093	81,272	86,093
役員賞与引当金	21,840	-	21,840	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	毎年6月						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	-						
買取手数料	無料						
公告掲載方法	当会社の公告掲載方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、公告掲載場所は当社ホームページ (http://www.unirita.co.jp/) であります。						
株主に対する特典	毎年3月31日現在における保有株式数に応じて、次のとおりJCBギフトカードを贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="464 958 1297 1120"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>JCBギフトカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>JCBギフトカード 4,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待商品	100株以上500株未満	JCBギフトカード 2,000円分	500株以上	JCBギフトカード 4,000円分
保有株式数	優待商品						
100株以上500株未満	JCBギフトカード 2,000円分						
500株以上	JCBギフトカード 4,000円分						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日関東財務局長に提出

第35期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月7日関東財務局長に提出

第35期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月16日

株式会社ユニリタ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 績

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニリタの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニリタ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニリタの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニリタが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

株式会社ユニリタ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニリタの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニリタの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。